

令和 7 年度

軽井沢町水道事業会計予算書

目 次

令和7年度軽井沢町水道事業会計予算	3
予算に関する説明書	7
令和7年度軽井沢町水道事業会計予算実施計画	8
令和7年度軽井沢町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	10
給与費明細書	11
債務負担行為に関する調書	18
令和6年度軽井沢町水道事業会計予定損益計算書	19
令和6年度軽井沢町水道事業会計予定貸借対照表	20
令和7年度軽井沢町水道事業会計予定貸借対照表	22
注記表	24
令和7年度軽井沢町水道事業会計予算事項別明細書	25

令和7年度軽井沢町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度軽井沢町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	20,600	戸
(2)	年間総給水量	3,756,000	立方メートル
(3)	一日平均給水量	10,290	立方メートル
(4)	主な建設改良事業		
	配水管等改良工事	45,000	千円
	道路改良・下水道整備関連工事	81,500	千円
	水道施設整備・改修・補修工事	419,200	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	793,232	千円
第1項	営業収益	739,892	千円
第2項	営業外収益	53,339	千円
第3項	特別利益	1	千円

支 出

第1款	水道事業費用	755,962	千円
第1項	営業費用	736,934	千円
第2項	営業外費用	11,528	千円
第3項	特別損失	5,500	千円
第4項	予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 665,008 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,033 千円、当年度分損益勘定留保資金 180,294 千円並びに建設改良積立金 426,681 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	水道事業資本的収入	31,890	千円
第1項	企業債	0	千円
第2項	施設使用料	31,890	千円

支 出

第1款	水道事業資本的支出	696,898	千円
第1項	建設改良費	668,432	千円
第2項	企業債償還金	28,466	千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税
- (2) 災害その他避け難い事故により予算額に不足を生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 123,845 千円
- (2) 交際費 20 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、46,595 千円と定める。

令和 7 年 2 月 27 日 提 出

軽井沢町長

土 屋 三千夫

令和 7 年 月 日

軽井沢町議会議長

遠 山 隆 雄

余 白

予算に関する説明書

令和7年度軽井沢町水道事業会計予算実施計画（税込）

収益的収入及び支出

収 入			(単位：千円)	
款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			793,232	
	1. 営業収益		739,892	
		1. 給水収益	719,340	
		2. 受託工事収益	10,537	
		3. その他の営業収益	10,015	
	2. 営業外収益		53,339	
		1. 受取利息及び配当金	900	
		2. 長期前受金戻入	52,403	
		3. 雑収益	36	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支 出			(単位：千円)	
款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			755,962	
	1. 営業費用		736,934	
		1. 原水及び浄水費	181,389	
		2. 配水及び給水費	160,171	
		3. 受託工事費	29,307	
		4. 総係費	133,369	
		5. 減価償却費	219,397	
		6. 資産減耗費	13,300	
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		11,528	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,008	
		2. 雑支出	520	
		3. 消費税及び地方消費税	10,000	
	3. 特別損失		5,500	
		1. 過年度損益修正損	4,000	
		2. その他特別損失	1,500	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業資本的収入			31,890	
	1. 企業債		0	
		1. 企業債	0	
	2. 施設使用料		31,890	
		1. 施設使用料	31,890	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業資本的支出			696,898	
	1. 建設改良費		668,432	
		1. 施設工事費	566,500	
		2. 量水器費	1,682	
		3. 固定資産購入費	100,250	
	2. 企業債償還金		28,466	
		1. 企業債償還金	28,466	

令和7年度軽井沢町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（税抜）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,455
減価償却費	219,397
長期前受金戻入額	△52,403
受取利息及び受取配当金	△900
支払利息	1,008
未収金の増減額（△は増加）	89,600
未払金の増減額（△は減少）	69,112
その他流動負債の増減額（△は減少）	82,169
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,297
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	245
固定資産除却費	13,300
小計	<u>426,280</u>
利息及び配当金の受取額	900
利息の支払額	<u>△1,008</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	426,172
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
施設使用料収入	51,277
有形固定資産の取得による支出	<u>△352,455</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,178
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△28,466</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,466
4. 資金増加額（△は減少額）	96,528
資金期首残高	800,989
資金期末残高	<u><u>897,517</u></u>

給与費明細書

1. 総括

(ア) 会計年度任用職員以外の職員 () 内は再任用短時間勤務職員 (単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	12	(0) 14	166	58,890	44,968	104,024	19,821	123,845	
前 年 度	12	(0) 14	166	49,340	38,350	87,856	18,373	106,229	
比 較	0	(0) 0	0	9,550	6,618	16,168	1,448	17,616	

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	管 理 職 手 当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	児童手当	宿 日 直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当
	本年度	1,428	291	1,087	693	1,992	6,088	744	295	16,878	14,016	1,456
	前年度	1,893	289	917	660	1,369	3,691	960	295	14,730	12,281	1,265
	比 較	△ 465	2	170	33	623	2,397	△ 216	0	2,148	1,735	191

(イ) 会計年度任用職員

() 内は短時間勤務職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	-	-	-	-	-	-	
前 年 度	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	-	-	-	-	-	-	
比 較	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	-	-	-	-	-	-	

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当
	本年度	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	9,550 千円	給与改定に伴う増加分	0 千円	給与改定による増加見込みなし 給与改定の状況 前年度 給料の改定率 4.03 % 本年度 給料の改定率 (見込) 0.00 %
		普通昇給に伴う増加分	101 千円	101 千円 平均昇給率 1.33 % 昇給期 1月 一人平均年間増加額 7,200 円
		その他の増減分	9,449 千円	支給対象者の異動、給与改定額等の変動に係る増減額 9,449 千円 職員の異動状況 (現に在職する職員) (その他) (計) 本年度 14 人 0人 14 人 前年度 14 人 0人 14 人 増減 0 人 0人 0 人 採用、退職、異動等の状況 退職者数 (見込) 0 人 異動増減 3 人 採用者数 (見込) 0 人
職員手当	6,618 千円	その他の増減分	6,618 千円	支給対象者の異動、給与改定に伴う増減額 6,618 千円 扶養手当 △ 465 千円 児童手当 △ 216 千円 特殊勤務手当 2 千円 宿日直手当 0 千円 通勤手当 170 千円 期末手当 2,148 千円 管理職手当 33 千円 勤勉手当 1,735 千円 住居手当 623 千円 寒冷地手当 191 千円 時間外勤務手当 2,397 千円 合計 6,618 千円

3. 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		困難な業務 を行う参事 である課長 等の職	参事の課長 等の職	副参事の 課長補佐 等の職	主幹の係長 等の職	主任等の職	主査等の職	主事・書記 等の職
令和7年4月1日現在	平均給料月額		421,300	405,400	364,900	336,267	272,467	244,650
	平均給与月額		481,300	487,220	384,000	362,900	286,733	272,070
	平均年齢		60	55	46	48	37	29
令和6年4月1日現在	平均給料月額		417,400	399,500	330,600	319,467	236,050	222,775
	平均給与月額		479,860	431,000	355,760	332,380	243,100	251,990
	平均年齢		59	54	50	43	29	28

(イ) 初任給

(単位：円)

区 分	一般職	一般会計の制度 (一般行政職)
大学卒	227,800	220,000
短大卒	211,900	—
高校卒	195,400	188,000

(ウ) 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	7			7		
	6	1	7.7	6		
	5	1	7.7	5		
	4	1	7.7	4		
	3	3	23.1	3		
	2	3	23.1	2		
	1	4	30.8	1		
	計	13	100.0	計	0	0.0
令和6年4月1日現在	7			7		
	6	1	7.7	6		
	5	1	7.7	5		
	4	2	15.4	4		
	3	3	23.0	3		
	2	2	15.4	2		
	1	4	30.8	1		
	計	13	100.0	計	0	0.0

※令和7年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 職	困難な業務を行う参事である課長等の職	参事の課長等の職	副参事の課長補佐等の職	主幹の係長等の職	主任等の職	主査等の職	主事・書記等の職

(エ) 昇給

区 分		合 計	企業職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A)	14	13	1	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10		
	号給数別内訳	1号級			
		4号級	10	10	
		6号級			
		8号級			
比率 (B) / (A) (%)	71.4	76.9	0.0		
前 年 度	職員数 (A)	14	13	1	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10		
	号給数別内訳	1号級			
		4号級	10	10	
		6号級			
		8号級			
比率 (B) / (A) (%)	71.4	76.9	0.0		

(オ) 期末手当、勤勉手当

()内は再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		

(カ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勸奨により退職する場合 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勸奨により退職する場合 (3%~45%加算)	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	一般職
給料総額に対する比率 令和7年4月1日現在	0.14%
支給対象職員の比率 令和7年4月1日現在	21.43%
代表的な特殊勤務手当の名称	・水道料金徴収手当 ・技術管理者手当

(ク) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異なる	自動車通勤者等の支給額、限度額

債務負担行為に関する調書(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国 県 支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
三笠浄水場浄水施設建設事業	千円 834,600	令和6年度	千円 208,500	令和7年度 から 令和9年度	千円 626,100	千円	千円		千円 834,600
三笠浄水場浄水施設機械 電気設備事業	千円 482,800	令和6年度	千円 242,660	令和7年度 から 令和9年度	千円 240,140	千円	千円		千円 482,800
倉賀橋水管橋架設工事	千円 20,000	—	千円 —	令和7年度	千円 20,000	千円	千円		千円 20,000

令和6年度軽井沢町水道事業会計予定損益計算書（税抜）

（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	599,698,037		
	(2) 受託工事収益	10,043,070		
	(3) その他の営業収益	<u>10,265,364</u>	620,006,471	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	128,773,322		
	(2) 配水及び給水費	108,212,738		
	(3) 受託工事費	21,315,156		
	(4) 総係費	117,305,941		
	(5) 減価償却費	227,490,000		
	(6) 資産減耗費	28,119,190		
	(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>631,216,347</u>	
	営業利益			△11,209,876
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	201,713		
	(2) 長期前受金戻入	59,138,000		
	(3) 雑収益	<u>204,886</u>	59,544,599	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,377,775		
	(2) 雑支出	<u>70,000</u>	<u>2,447,775</u>	<u>57,096,824</u>
	経常利益			45,886,948
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>910</u>	910	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,227,350		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,227,350</u>	<u>△1,226,440</u>
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			44,660,508
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>44,660,508</u></u>

令和6年度軽井沢町水道事業会計予定貸借対照表（税抜）
（令和7年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		88,423,857
ロ 建物	766,431,471	
減価償却累計額	<u>△ 309,361,492</u>	457,069,979
ハ 構築物	7,501,003,662	
減価償却累計額	<u>△ 4,141,916,272</u>	3,359,087,390
ニ 機械及び装置	1,623,683,237	
減価償却累計額	<u>△ 1,189,618,660</u>	434,064,577
ホ 車両運搬具	12,484,836	
減価償却累計額	<u>△ 9,688,450</u>	2,796,386
ヘ 工具、器具及び備品	19,100,137	
減価償却累計額	<u>△ 17,361,778</u>	1,738,359
ト 建設仮勘定		<u>843,405,101</u>

有形固定資産合計 5,186,585,649

固定資産合計

5,186,585,649

2 流動資産

(1) 現金預金		800,989,241
(2) 未収金	142,788,186	
貸倒引当金	<u>△ 4,283,373</u>	138,504,813
(3) 貯蔵品		25,472,131
(4) 前払費用		<u>340,902,921</u>

流動資産合計 1,305,869,106

資 産 合 計

6,492,454,755

負 債 の 部

3	固定負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,150,133				
	企業債合計				18,150,133	
	(2) 引当金					
	イ 退職給付引当金	0				
	引当金合計				0	
	固定負債合計					18,150,133
4	流動負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,465,970				
	企業債合計				28,465,970	
	(2) 未払金				226,419,265	
	(3) 前受金				52,998,684	
	(4) 引当金					
	イ 賞与引当金	7,862,361				
	ロ 法定福利費引当金	902,246				
	引当金合計				8,764,607	
	(5) その他流動負債				116,232,175	
	流動負債合計					432,880,701
5	繰延収益					
	長期前受金				2,403,372,189	
	収益化累計額				△ 1,493,021,335	
	繰延収益合計					910,350,854
	負債合計					<u>1,361,381,688</u>

資 本 の 部

6	資本金					3,823,616,459
7	剰余金					
	(1) 資本剰余金					
	イ 再評価積立金	19,777,103				
	ロ 受贈財産評価額	31,766,813				
	ハ 寄附金	15,971,545				
	ニ 工事負担金	11,447,225				
	ホ 補助金	898,442				
	資本剰余金合計					79,861,128
	(2) 利益剰余金					
	イ 減債積立金	250,808,294				
	ロ 建設改良積立金	932,126,678				
	ハ 当年度未処分利益剰余金	44,660,508				
	利益剰余金合計					1,227,595,480
	剰余金合計					1,307,456,608
	資本合計					<u>5,131,073,067</u>
	負債資本合計					<u>6,492,454,755</u>

令和7年度軽井沢町水道事業会計予定貸借対照表（税抜）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		88,423,857	
ロ 建物	766,431,471		
減価償却累計額	<u>△ 332,027,689</u>	434,403,782	
ハ 構築物	7,608,253,662		
減価償却累計額	<u>△ 4,287,561,930</u>	3,320,691,732	
ニ 機械及び装置	1,687,616,237		
減価償却累計額	<u>△ 1,231,403,032</u>	456,213,205	
ホ 車両運搬具	13,884,836		
減価償却累計額	<u>△ 10,391,500</u>	3,493,336	
ヘ 工具、器具及び備品	19,100,137		
減価償却累計額	<u>△ 17,529,628</u>	1,570,509	
ト 建設仮勘定		<u>1,184,368,101</u>	
有形固定資産合計			<u>5,489,164,522</u>
固定資産合計			5,489,164,522

2 流動資産

(1) 現金預金		897,517,214	
(2) 未収金	53,188,186		
貸倒引当金	<u>△ 4,283,373</u>	48,904,813	
(3) 貯蔵品		25,472,131	
(4) 前払費用		<u>415,793,377</u>	
流動資産合計			<u>1,387,687,535</u>
資 産 合 計			<u><u>6,876,852,057</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,012,841</u>	7,012,841	
	企業債合計			
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>0</u>	0	
	引当金合計			
	固定負債合計			7,012,841
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,137,292</u>	11,137,292	
	企業債合計			
	(2) 未払金		295,530,827	
	(3) 前受金		52,198,684	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	9,159,361		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,147,246</u>		
	引当金合計		10,306,607	
	(5) その他流動負債		<u>198,401,604</u>	
	流動負債合計			567,575,014
5	繰延収益			
	長期前受金		2,454,648,901	
	収益化累計額		<u>△1,550,703,239</u>	
	繰延収益合計			903,945,662
	負債合計			<u>1,478,533,517</u>

資本の部

6	資本金			3,882,114,585
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 再評価積立金	19,777,103		
	ロ 受贈財産評価額	31,766,813		
	ハ 寄附金	15,971,545		
	ニ 工事負担金	11,447,225		
	ホ 補助金	<u>898,442</u>		
	資本剰余金合計		79,861,128	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	279,274,264		
	ロ 建設改良積立金	1,108,952,265		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>48,116,298</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,436,342,827</u>	
	剰余金合計			<u>1,516,203,955</u>
	資本合計			<u>5,398,318,540</u>
	負債資本合計			<u>6,876,852,057</u>

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法（取替資産については取替法）による。

(イ) 主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～17年
工具器具及び備品	5～10年
車両運搬具	4～5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当なし。

3 予定貸借対照表関連

該当なし。

令和7年度軽井沢町水道事業会計予算事項別明細書(税込)

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	水道事業収益	793,232	746,985	46,247			
	1. 営業収益	739,892	687,603	52,289			
	1. 給水収益	719,340	665,472	53,868	水道料金	687,940	一般常住 2,000千立方メートル 272,000 一般季節 290千立方メートル 159,500 営業常住 1,300千立方メートル 221,000 営業季節 12千立方メートル 4,200 官 公 署 143千立方メートル 25,740 臨 時 用 11千立方メートル 5,500 計 3,756千立方メートル
					量水器使用料	31,400	常 住 13,600件 21,600 季 節 7,000件 9,800 計 20,600件
	2. 受託工事収益	10,537	12,109	△1,572	給水工事収益	10,417	新 設 7,700 増 設 2,717
					修繕工事収益	120	修繕工事 0 消火栓維持管理 120
	3. その他の営業収益	10,015	10,022	△7	材料売却収益	1	量水器他 1
					手数料	10,014	設計手数料 176 検査手数料 440 検針業務等手数料 9,198 指定工事事業者指定更新手数料 200

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	2.	営業外収益	53,339	59,381	△6,042			
		1. 受取利息及び配当金	900	200	700	預金利息	900	預金利息
		2. 長期前受金戻入	52,403	59,138	△6,735	長期前受金戻入	52,403	長期前受金収益化
		3. 雑収益	36	43	△7	その他雑収益	36	行政財産使用料 26 配管図等交付手数料 10
	3.	特別利益	1	1	0			
		1. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1.	水道事業費用		755,962	735,563	20,399				
	1.	営業費用	736,934	705,165	31,769				
		1. 原水及び浄水費	181,389	153,623	27,766	給料	7,250	職員 2 名分	
					手当	5,178	扶養手当	208	
							特殊勤務手当	38	
							通勤手当	148	
							住居手当	706	
							時間外勤務手当	812	
							児童手当	126	
							期末手当	1,608	
							勤勉手当	1,324	
							寒冷地手当	208	
						賞与引当金繰入額	978	期末手当繰入	536
								勤勉手当繰入	442
						法定福利費	2,343	市町村職員共済組合負担金 2 名分	
						法定福利費引当金繰入額	187	共済・総合事務組合負担金繰入 2 名分	
						旅費	8	普通旅費	
						被服費	103	作業服他 2 名分	
						備用品費	20	消耗品	
						燃料費	11	水源池灯油代	
						光熱水費	1,030	水源池電灯電気料16施設	
						委託料	10,990	地下水脈電気探査委託	
						手数料	14,079	水質検査料	13,880

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								水源従事者検便 6
								ハチの巣除却 193
						賃借料	209	水源池敷地借地料
						修繕費	19,200	水源池機械器具修繕 500
								水源池施設修繕 4,500
								愛宕2号ろ過池排泥弁開閉台交換 修繕 2,200
								三度山水源池深井戸ポンプ交換修繕 12,000
						動力費	51,700	水源池動力電気料19施設
						薬品費	2,656	薬品代
						材料費	200	水源池施設補修用材料
						負担金	1,020	市町村総合事務組合負担金2名分
						受水費	64,123	浅麓水道企業団受水料 1,120千立方メートル
						保険料	104	公有建物災害共済保険料9施設
		2. 配水及び給水費	160,171	173,818	△13,647	給料	11,560	職員3名分
						手当	7,494	扶養手当 164
								特殊勤務手当 57
								通勤手当 243
								住居手当 643
								時間外勤務手当 1,218
								児童手当 240
								期末手当 2,501
								勤勉手当 2,116
								寒冷地手当 312
						賞与引当金繰入額	1,539	期末手当繰入 834

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								勤勉手当繰入 705
						法定福利費	3,388	市町村職員共済組合負担金 3 名分
						法定福利費引当金繰入額	298	共済・総合事務組合負担金繰入 3 名分
						旅費	172	普通旅費
						被服費	154	作業服他 3 名分
						備用品費	589	消耗品他
						燃料費	856	公用車燃料代
						光熱水費	1,452	配水池電灯電気料11施設
						通信運搬費	3,472	電話料他
						委託料	52,179	自家用電気工作物保安管理
								業務委託 1,300
								上水道管理センター警備業務委託 100
								漏水調査業務委託 3,650
								上水道集中監視システム保守
								点検業務委託 5,500
								水道台帳システム更新業務委託 4,000
								上水道減圧弁・水位調整弁保守
								点検業務委託 1,200
								配水池内部不断水清掃点検
								業務委託 2,420
								愛宕浄水場前処理ろ過設備保守
								点検業務委託 1,100

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								小瀬配水池除マンガン設備保守 点検業務委託 950 水道施設草刈業務委託 3,850 有効期限到来水道量水器交換 業務委託 24,200 故障水道量水器交換業務委託 769 町営水道水質検査(残留塩素測定) 業務委託 2,700 町営水道水質検査(浄水法定検査) 業務委託 440
						手数料	62	アスファルトガラ処分料 14 公用車車検代行手数料他 48
						賃借料	469	配水管路敷借地料他
						修繕費	52,665	作業用機械修繕 1,100 配水施設諸修繕 4,400 給配水管漏水等緊急修繕 19,250 減圧弁分解整備部品交換修繕 590 公用車修理代 695 有効期限到来水道量水器交換用 量水器 25,265 故障水道量水器交換用量水器 1,365
						路面復旧費	209	道路復旧用材料
						動力費	13,244	配水池動力電気料 9 施設
						材料費	4,000	配水管等漏水修理材料
						負担金	1,644	市町村総合事務組合負担金 3 名分

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
						保険料	4,725	公用車自賠責保険料 120 公有自動車損害共済保険料 184 公有建物災害共済保険料 5 施設 207 水道賠償責任保険料 2,214 機械設備損害賠償保険料 2,000
		3. 受託工事費	29,307	25,169	4,138	給料	9,220	職員 2 名分
						手当	5,591	特殊勤務手当 101 通勤手当 325 時間外勤務手当 1,064 期末手当 2,109 勤勉手当 1,784 寒冷地手当 208
						賞与引当金繰入額	1,297	期末手当繰入 703 勤勉手当繰入 594
						法定福利費	2,768	市町村職員共済組合負担金 2 名分
						法定福利費引当金繰入額	254	共済・総合事務組合負担金繰入 2 名分
						被服費	103	作業服他 2 名分
						備用品費	50	消耗品他
						燃料費	176	公用車燃料代
						通信運搬費	33	郵送料
						修繕費	116	公用車修理代
						材料費	8,400	分水取出・自営工事材料
						負担金	1,284	市町村総合事務組合負担金 2 名分
						保険料	15	公有自動車損害共済保険料

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
		4. 総係費	133,369	111,764	21,605	給料	30,860	職員 7 名分
						手当	18,981	扶養手当 1,056 特殊勤務手当 95 通勤手当 371 管理職手当 693 住居手当 643 時間外勤務手当 3,289 児童手当 378 期末手当 6,440 勤勉手当 5,288 寒冷地手当 728
						賞与引当金繰入額	3,910	期末手当繰入 2,147 勤勉手当繰入 1,763
						報酬	166	上水道計画審議会委員報酬
						法定福利費	9,818	市町村職員共済組合負担金 7 名分
						法定福利費引当金繰入額	765	共済・総合事務組合負担金繰入 7 名分
						旅費	496	普通旅費 107 研修旅費 389
						報償金	1,300	滞納水道料金請求事件訴訟着手金 600 委任契約弁護士費用 700
						被服費	208	作業服他 7 名分
						備用品費	650	消耗品他
						燃料費	117	公用車燃料代
						印刷製本費	2,959	料金請求関係用紙
						通信運搬費	5,988	郵送料 5,750

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								電話料 238
						委託料	47,429	量水器検針委託 25,050 会計処理アドバイザー業務委託 1,860 水道料金システム改修委託 3,070 水道料金システム保守委託 4,149 コンビニ収納代行委託 2,310 債権回収業務委託 990 水道経営戦略改定業務委託 10,000
						手数料	1,160	口座振替手数料他
						賃借料	1,426	公営企業会計システム利用料
						修繕費	200	公用車修理代
						研修費	348	水道研修受講料他
						交際費	20	弔慰金・見舞金他
						会費負担金	5,024	日本水道協会会費他 191 県公益企業等暴力対策協議会会費 4 市町村総合事務組合負担金7名分 4,320 公営企業会計運用支援ツール利用負担金 509
						保険料	44	公有自動車損害共済保険料
						貸倒引当金繰入額	1,500	貸倒引当金繰入
		5. 減価償却費	219,397	227,490	△8,093	有形固定資産減価償却費	219,397	諸設備等減価償却費
		6. 資産減耗費	13,300	13,300	0	固定資産除却費	13,000	諸設備等改良他による除却費
						たな卸資産減耗費	300	たな卸資産減耗費
		7. その他営業費用	1	1	0	材料売却原価	1	材料売却原価

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	2.	営業外費用	11,528	22,898	△11,370			
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,008	2,378	△1,370	企業債利息	1,008	企業債支払利息 財務省財政融資資金 926 地方公共団体金融機構 82
		2. 雑支出	520	520	0	その他雑支出	520	雑支出
		3. 消費税及び地方消費税	10,000	20,000	△10,000	消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税
	3.	特別損失	5,500	5,500	0			
		1. 過年度損益修正損	4,000	4,000	0	過年度損益修正損	4,000	過年度損益修正損
		2. その他特別損失	1,500	1,500	0	その他特別損失	1,500	その他特別損失
	4.	予備費	2,000	2,000	0			
		1. 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	水道事業資本的収入	31,890	330,570	△298,680			
	1. 企業債	0	300,000	△300,000			
	1. 企業債	0	300,000	△300,000	水道事業債	0	三笠浄水場浄水施設更新工事に係る起債
	2. 施設使用料	31,890	30,570	1,320			
	1. 施設使用料	31,890	30,570	1,320	施設使用料	31,890	新設・増設施設使用料 27,390 消火栓設置負担金 4,500

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1.	水道事業資本の支出		696,898	496,326	200,572			
	1.	建設改良費	668,432	423,878	244,554			
		1. 施設工事費	566,500	380,600	185,900	委託料	19,800	三笠浄水場浄水施設建設工事 施工監理業務委託 12,650 三笠浄水場浄水施設機械電気設備 工事施工監理業務委託 4,400 排水管布設替え工事設計積算管理 業務委託 2,750
						工事請負費	545,700	配水管等改良工事 町道山ノ神5号線配水管布設替 工事 35,000 町道成沢村中1号線配水管布設 替工事 10,000 道路改良・下水道関連工事 県道借宿小諸線配水管布設替工 事 31,500 県道・町道改修工事配水管 布設替工事 30,000 倉賀橋水管橋架設工事 20,000 水道施設整備・改修・補修工事 三笠浄水場浄水施設建設工事 261,200 三笠浄水場浄水施設機械電気 設備工事 88,000

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								馬取配水池工事 10,000
								水源地深井戸さく井工事 60,000
						補償費	1,000	事故等補償費
		2. 量水器費	1,682	2,178	△496	量水器費	1,682	新設量水器
		3. 固定資産購入費	100,250	41,100	59,150	機械及び装置	98,250	加圧ポンプ取換他
						車両運搬具	2,000	軽トラック購入
		2. 企業債償還金	28,466	72,448	△43,982			
		1. 企業債償還金	28,466	72,448	△43,982	企業債償還金	28,466	企業債償還金（元金）
								財務省財政融資資金 23,452
								地方公共団体金融機構 5,014